

補助金の交付金化に伴う財源の確保は

中橋 友子 議員

問 平成17年度の地方交付税は、前年比0・1%の微増。しかし、大都市に多く配分される厳しい内容である。一方、新たに「まちづくり交付金」「道整備交付金」など7つの交付金が制度化された。これらの積極的な活用や、効率的な運用で住民要求に応える政策を実施すべき。

町長 ① ② 制度の詳細が示されたら、活用について考えたい。

③ 住民負担を抑えることは意を同じくするが、その時々々の行財政改革の中で、受益と負担の見直しは行っていないかなければならないものと思っっている。

① 交付金、補助負担金の確保。② 新交付金制度の活用。③ 住民負担を抑える。

介護保険制度見直し

この影響は

問 国の介護保険制度の見直しに伴い、「訪問看護」の利用料が6%から10%に引き上がり、10月から施設入居者負担が最高3万7千円も増やされる。

町長 ① 町が行っている「訪問介護利用者に係る利用者負担軽減措置」に移行するので、これまでと同様の負担軽減措置となる。

② 施設に入所している要介護5の51人の方に当てはめると、16人は負担額が変わらず、17人は3千円の減額、6人が1万5千円の増額、12人が3万円から3万円2千円程度の増額になる。

③ 「第三期介護保険事業計画」策定の基本姿勢。

なお、介護保険制度導入前の施設利用者は、見直し後も法施行前の費用徴収額

を上回らない制度を継続するほか、社会福祉法人による利用者負担の減免の運用改善も予定されている。

公営住宅需要増の対策を

公営住宅になかなか入居できない状況にある。需要は今後も増加の見込みから、抜本対策が必要。

問 公営住宅になかなか入居できない状況にある。需要は今後も増加の見込みから、抜本対策が必要。

① 募集と入居の現状。② 低家賃住宅の確保。③ シルバーハウジング事業の状況。

町長 ① 入居者の募集は、平成16年度は4回実施し、募集戸数25戸、応募件数169件で6・76倍と

なっている。申請時の住宅困窮状況は、現在の家賃が高いが50%、世帯同居・住宅の規模、設備が悪いがそれぞれ15%を占めている。

② 入居者の収入に応じた家賃が設定されるので、特に低家賃住宅としての位置付けはされていない。

③ シルバーハウジングは札内町に建設予定で、現在、道が実施設計を行っているが、平成17年度から平成18年度までで2棟28戸、平成18年度から平成19年度までで1棟16戸を建設する予定である。

町事業の地元発注と雇用の拡大を

景気は依然厳しく、仕事・雇用の確保を求める声が大きくなっている。

問 景気は依然厳しく、仕事・雇用の確保を求める声が大きくなっている。

① 町事業の地元発注の促進。② 分離、分割発注の促進。③ 国・道事業の町内の発注。④ 雇用の促進について現状と対策。

町長 ① 町内企業を基本に発注を行っており、平成16年度のこれまでの実績では、発注総額の85・5%となっている。

② 分離発注は、一方で経費率が高くなる懸念もあり、事業内容を精査しながら受注機会の確保に心がけている。

③ いままでも地元業者が参加できるように願っているが、今度、シルバーハウジングが始まるタイミングにもお願いしていきたい。

④ 雇用の促進は、町商工会、建設業協会とも連携し、町内企業の育成、町民の雇用の場の確保に向けて意を用いていきたい。

愛育園は廃止せず 発展的対応を

「十勝愛育園」は療育と保育を兼ねた管内唯一の施設。廃止せず発展的に対応を。

問 「十勝愛育園」は療育と保育を兼ねた管内唯一の施設。廃止せず発展的に対応を。

① 道に支援の要請を。② 子育て支援施設計画中の対応。③ 専門的な養成と配置を。

町長 ① 本町独自の運営は非常に厳しく、これまでも総合療育センターの十勝管内設置を積極的に要請をしているが、道の厳しい財政状況からして難しい。

② 町単独での療育施設の設置は難しく、地域療育センター等の専門的な療育施設の活用を図っていくことが望ましいと考えている。

③ 職員の研修等は、旭川総合療育センターの協力をいただき行っているが、当面の対応としては、多くの専門的な職員を配置している医療機関等の協力を得ながら進めていきたい。



十勝愛育園